

平成30年分以降の配偶者の控除の取り扱い

税制改正の概要

- ① 配偶者の年収上限が、従来の103万円から150万円にまで引き上げられ、150万円を超えた場合でも201万円までについては、徐々に控除額が減っていく配偶者特別控除が適用されます。
- ② 納税者本人の年収制限が新たに追加され、1,120万円から控除額が逡減し、1,220万円を超えたときに控除額が無くなります。

<控除額>

	配偶者の年収	納税者本人の年収			
		～1,120万円以下	～1,170万円以下	～1,220万円以下	1,220万円超～
配偶者控除	～103万円以下	38万円 (48万円)	26万円 (32万円)	13万円 (16万円)	0円
	～150万円以下	38万円	26万円	13万円	0円
配偶者特別控除	～155万円以下	36万円	24万円	12万円	
	～160万円以下	31万円	21万円	11万円	
	～166万円以下	26万円	18万円	9万円	
	～175万円以下	21万円	14万円	7万円	
	～183万円以下	16万円	11万円	6万円	
	～190万円以下	11万円	8万円	4万円	
	～197万円以下	6万円	4万円	2万円	
	～201万円以下	3万円	2万円	1万円	
	201万円超～	0万円	0万円	0万円	

※()は内はその年12月31日現在の配偶者の年齢が70歳以上の場合。

※上記控除額は、給与所得のみの方を想定しています。

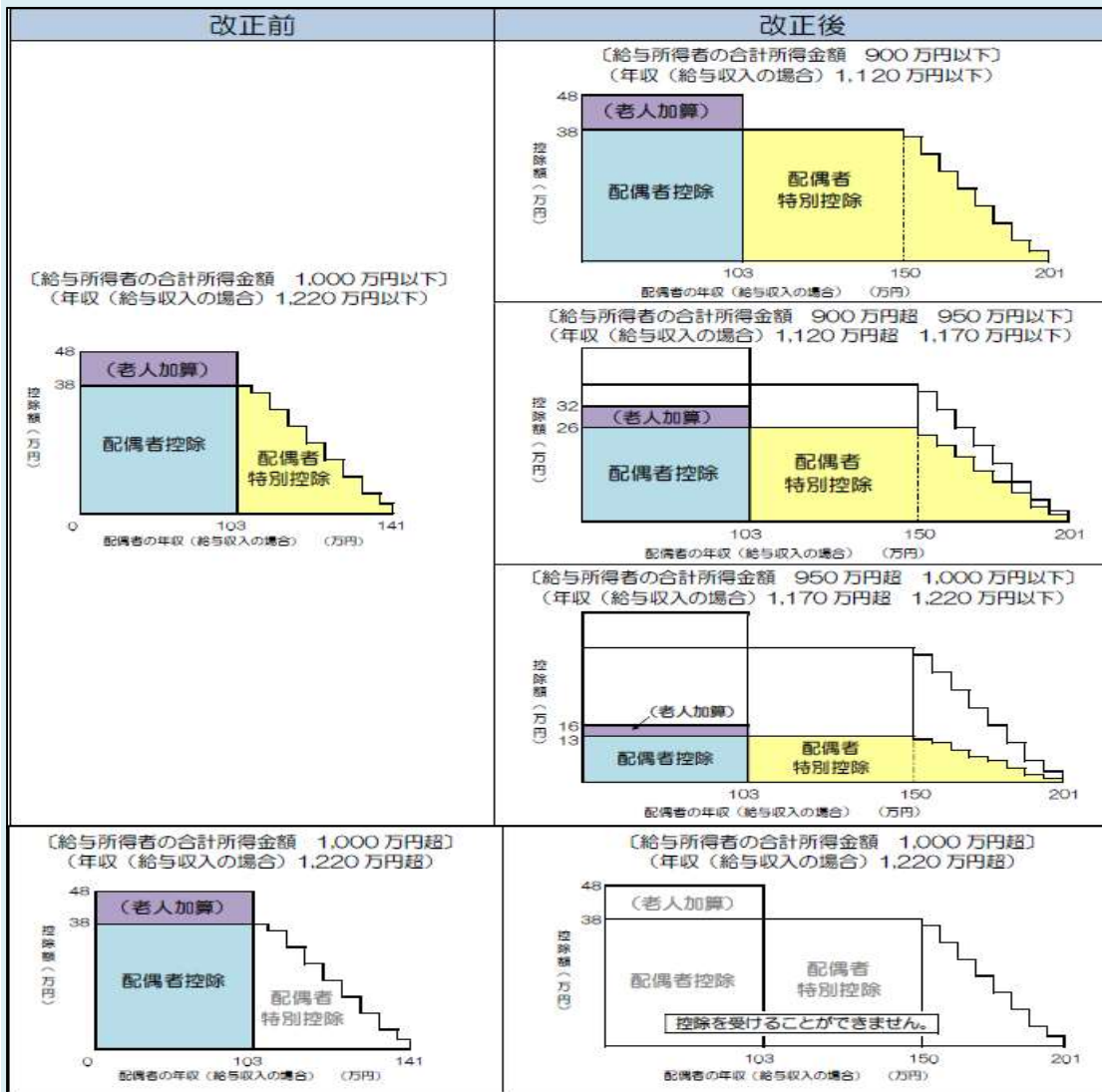
社会保険との関係

配偶者の年収が130万円(一部の大企業は106万円)以上の場合には、社会保険の扶養から外れ、社会保険料(厚生年金保険料と健康保険料)の支払い義務が生じることとなり、配偶者本人の社会保険への加入(厚生年金保険料負担・健康保険料負担)又は国民健康保険や国民年金(20歳以上60歳未満の場合)への加入が必要となります。

注) 配偶者控除の配偶者の年収には通勤交通費は含みませんが社会保険の扶養の判定の配偶者の年収には通勤交通費を含みます。



改正のイメージ図



納税者本人の年収、
配偶者の年収、
社会保険との関係
を考慮して働き方を
考えないといけないよ



扶養親族等の数の算定方法の変更

<国税庁リーフレットより>

給与等を支払う際に源泉徴収する税額を「給与所得の源泉徴収税額表」によって求めますが、計算に当たって扶養親族等の数を算定する必要があります。

扶養親族等の数に算入すべき配偶者は**源泉控除対象配偶者に該当する場合**とし、障害者は**同一生計配偶者が障害者に該当する場合**となりました。

<用語の定義>

同一生計配偶者 (注)2	<ul style="list-style-type: none"> 給与所得者の合計所得金額 ⇒ 制限無 配偶者の合計所得金額 ⇒ 38万円以下
控除対象配偶者 (注)3	<ul style="list-style-type: none"> 給与所得者の合計所得金額 ⇒ 1,000万円以下 配偶者の合計所得金額 ⇒ 38万円以下
配偶者特別控除の対象者	<ul style="list-style-type: none"> 給与所得者の合計所得金額 ⇒ 1,000万円以下 配偶者の合計所得金額 ⇒ 38万円超 123万円以下
源泉控除対象配偶者	<ul style="list-style-type: none"> 給与所得者の合計所得金額 ⇒ 900万円以下 配偶者の合計所得金額 ⇒ 85万円以下

<イメージ図>

